



国際航路協会 日本部会

運営案内

2018年（平成30年）

国際航路協会 日本部会

PIANC-Japan

国際航路協会 日本部会 運営案内

(2018年－平成30年)

目 次

1. 国際航路協会 (PIANC)

1.1 名称、役員	1
1.2 本部所在地	1
1.3 PIANC の起源と現状	1
1.4 活動目的	1
1.5 PIANC の組織及び活動	1
1.5.1 組 織	1
1.5.2 主たる活動	2
1.5.3 各種会議・委員会およびその活動内容	3
1.5.4 日本代表委員等	4
1.6 PIANC 活動と日本	5
1.7 会員の種別・特典	6
1.7.1 会員の種別	6
1.7.2 会員の特典	7

2. 国際航路協会 日本部会 (PIANC-Japan)

2.1 名称	8
2.2 日本部会の体制	8
2.3 事務局	8
2.4 設立年月日	8
2.5 活動目的	8
2.6 長期活動方針	9
2.7 会員の種別・特典および会費	9
2.7.1 会員の種別・特典	9
2.7.2 会費	10

3. 資料編

3.1 国際航路会議の開催年度および開催地	11
3.2 作業部会	12
3.2.1 内陸水路委員会(InCom)作業部会	12
3.2.2 海港委員会(MarCom)作業部会	16
3.2.3 環境委員会(EnviCom)作業部会	22
3.2.4 レクリエーション水路委員会(RecCom)作業部会	25

3.2.5 国際協力委員会(CoCom)作業部会.....	27
3.3 理事・監事・顧問・委員及び事務局（名簿）	29
3.4 国際航路協会 日本部会 規約.....	31

国際航路協会（PIANC）は1998年度年次総会(1998年9月、オランダ国ハーグ)を経て、その正式名称を従来のThe Permanent International Association of Navigation Congressesから現在の名称 ”The World Association for Waterborne Transport Infrastructure” に変えた。しかし永年親しまれてきた旧称のPIANC はそのまま協会の通称として使用し続けることとされた。

1. 国際航路協会 (PIANC)

1.1 名称・役員

PIANC "The World Association for Waterborne Transport Infrastructure"

会 長: Mr. Geoffroy Caude (フランス)
副 会 長: Mr. Hiroshi Hayashida (日本)
Mr. Tore Lundestad (ノルウェー)
Mr. Edward Schmeltz (アメリカ合衆国)
Mr. Neil Lawson (オーストラリア)

事務総長: Mr. Geert Van Cappellen (ベルギー)

1.2 本部所在地

General Secretariat, PIANC
Batiment Graaf de Ferraris-11th Floor
Boulevard du Roi Albert II, 20-Box 3
1000 Brussels-Belgium
Tel: 32 2 553 71 61
Fax: 32 2 553 71 55
E-mail: info@pianc.org
http://www.pianc.org

1.3 PIANCの起源と現状

PIANCは、河川や運河を利用した内陸水運の発達したヨーロッパにおいて、円滑かつ効率的な交通・交易のための国際間協議を目的として開催された国際航路会議 (International Navigation Congress) を機に1885年に設立された団体である。ベルギー国ブラッセルに本部を置き、当初は内陸水路・内陸港のみを対象とした国際会議であったが、1898年第7回大会から海洋港も討議の対象として扱うようになった。発足当時の会議参加国13か国 (第1回大会) から、2018年6月現在で政府会員40 (うち、国内部会設立済みは27ヶ国) を含む、67か国から団体会員約450、個人会員約2,000を擁する団体に発展してきた。以下に述べるように、毎年開催される総会 (Annual General Assembly :AGA)、4年毎に会員各国が開催国となって国際航路会議 (Congress) を開催するほか、港湾・航路等の技術的課題に関する調査研究 (WG) など、幅広い活動を続けている。

1.4 活動目的

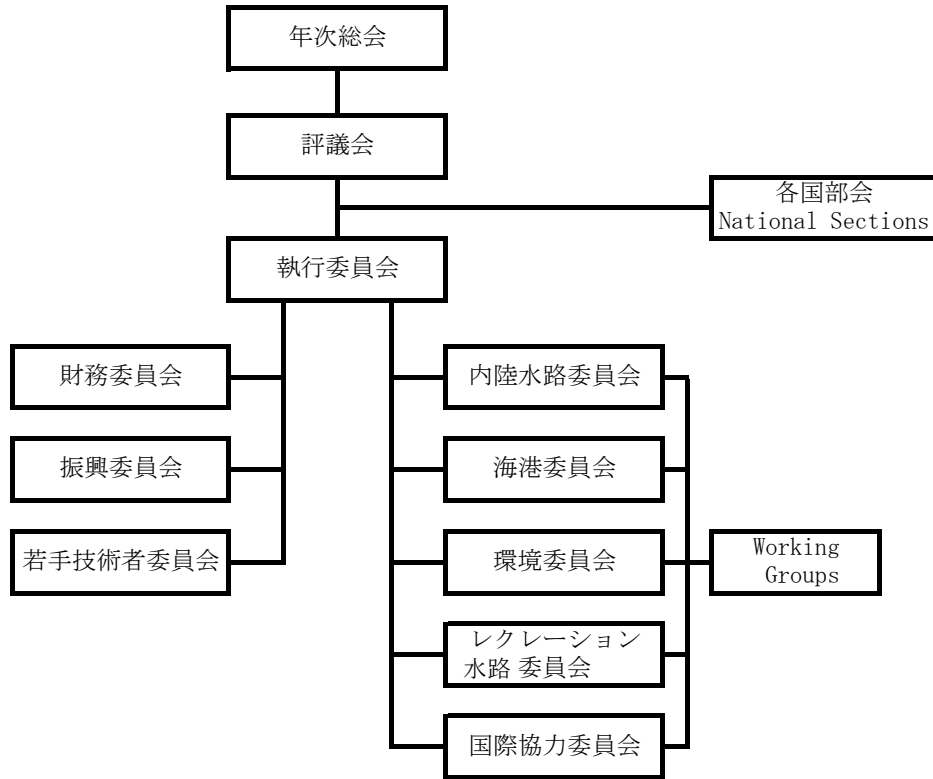
人類の福祉のため、内陸港・海洋港の水路および港湾施設 (漁港、スポーツ・レクリエーション用水路を含む) の計画・設計・建設・改修・維持および運営に関する発展を図るとともに、沿岸地域の開発を図ることによって、水上交通の維持・発展を推進することを目的とする。

1.5 PIANCの組織及び活動

1.5.1 組織

2010年5月イギリス・リバプールの年次総会において承認された規約は、会長・事務局長職の国際化をはじめ、組織の構成、会議や報告書の電子データ化、その他に時代の変化を反映したものとなっている。組織の構成要素である各委員会等の名称を次に示す。

PIANC 組織図



委員会等の名称

正式名称	略称	日本語訳
Congress	Congress	国際航路会議
Annual General Assembly	AGA	年次総会
Council	Council	評議会
Executive Committee	ExCom	執行委員会
Inland Navigation Commission	InCom	内陸水路委員会
Maritime Navigation Commission	MarCom	海港委員会
Environmental Commission	EnviCom	環境委員会
Recreational Navigation Commission	RecCom	レクリエーション水路委員会
International Cooperation Commission	CoCom	国際協力委員会
Finance Commission	FinCom	財務委員会
Promotion Commission	ProCom	振興委員会
Young Professional Commission	YPCom	若手技術者委員会

1.5.2 主たる活動

PIANCの主要な活動は、4年に1回の国際航路会議（通称 Congress）開催のほか、協会の運営方針や具体的方策を検討するための執行委員会をはじめ、各種委員会から年次総会に至る一連の会議の

開催、テーマ別に作業部会によって行われる研究活動ならびに会員の研究成果の発表と情報交換のための会報や報告書等出版物の発行から成り立っている。

1.5.3 各種会議・委員会およびその活動内容

A. 国際航路会議 (International Navigation Congress: Congress)

国際航路会議は通常4年毎に開催され、そのプログラムは、全体会議、分科会、講演および視察旅行から構成される。この国際航路会議には、会員のみならず、非会員も臨時会員として参加することができる。

設立以来の国際航路会議(Congress)の開催年度および開催地を資料編3.1に示す。

なお、1990年にアジア最初の大会として、第27回国際航路会議が大阪で開催された。

B. 年次総会(Annual General Assembly: AGA)

年次総会(AGA)は協会の決定機関であり、政府代表(協会に加入している国または地域の代表)等により構成される。総会は加盟国の持ち回りで、毎年会場を変え、通常5月または9月に開催される。日本では1978年の年次総会が東京で開催されたのに続き、2004年5月に福岡で開催された。また2019年には神戸で開催予定である。

C. 執行委員会 (Executive Committee: ExCom) および評議会(Council)

年次総会(AGA)における議案を審議する機関として、執行委員会(ExCom) および評議会(Council)がある。前者の執行委員会はPIANC会長、4人の副会長、常設委員会委員長、事務局長より構成され、後者の評議会は、執行委員のメンバーに会員国の代表各1名を加えて構成されている。日本からは、1988年～1992年の大久保喜市氏、1995年～1999年の御巫清泰氏の後を継いで、2001～2005年野田節男氏が副会長を歴任し、2008年～2012年には日本部会長の川嶋康宏氏が、2013～2016年には同会長須野原豊氏が、2016年には同会長の林田博氏が副会長に就任した。

執行委員会は、年3～4回開催され、主に財政問題、PIANC活性化の問題、国際航路会議の開催方法等が議論されている。

また、PIANCでは毎年、40才未満の若年技術者・研究者を対象とし、元PIANC会長Gustave Willems氏(1901-1982)及びRobert De Paepe氏(1927-)を記念して設けられたDe Paepe-Willems賞(DPWA)論文コンテストを実施しているが、その審査も執行委員会の重要な仕事である(この論文コンテストの応募要領については、事務局に請求するか、冒頭のアドレスによりPIANC本部のホームページを参照されたい)。

D. 技術委員会 (Commissions:内陸水路:InCom、海港:MarCom、環境:EnviCom、レクリエーション水路:RecCom、国際協力:CoCom)

2000年PIANC新会長の登場に伴う組織全体の改称と共に、現在のInCom(内陸水路)、MarCom(海港)、EnviCom(環境)、RecCom(レクリエーション水路)、CoCom(国際協力)の5つの技術関係委員会が活動している。(5つの技術委員会の各WGについては資料編3.2を参照されたい)

E. 財務委員会 (Finance Commission: FinCom)、振興委員会 (Promotion Commission: ProCom)、若手委員会 (Young Professional Commission: YPCom)

この3つの委員会はPIANCの活動を側面から支援するものである。

豊かだったPIANCの財政が1988年をピークに赤字に転落して以来、会員の増強あるいは会費および政府拠出金の値上げにより収入増を図ると共に、種々の経費を節減することがPIANCの重要な課題となった。

PIANCの出版物には、国際航路会議論文集、各技術委員会所属の作業部会の研究成果をまとめた報告書、会員投稿の技術論文の掲載と会の活動状況を報告する目的で年3回発行される会報(On Course)

及びE-news letter (Sailing Ahead)等がある。

会報発行は1926年に始まり、第2次世界大戦中一時中断したが、何度か版を改めながら、現在まで続けられてきた。現在の会報は技術論文を掲載する本誌と会の活動状況を報告するNews letterの2部形式となっている。今現在News letterはe-mail 配信されている。技術論文は、あらかじめ各号毎にテーマを定めて募集する場合もあるが、自由なテーマで投稿することもでき、審査を経て掲載する方式を取っている。また、年3回のうち1回はその年の年次総会（AGA）開催国からの投稿論文を掲載するのが慣例となっている。（執行委員会）の項で述べたDe Paepe-Willems賞入選論文および佳作論文も会報に掲載される。2011年からは印刷コストの削減等を目的として、機関紙（On Course）とWGの報告書を電子化している。但し、年に1回、年報（Yearbook）を印刷の上、会員に配布する。なお、前述の各委員会のほかにPIANCでは、活動期間を限定したAdhoc(特別)委員会を必要に応じて設立する方法を用いている。過去の実例としては、国際航路会議規則特別委員会、職業教育委員会、広報委員会、歴史書編纂委員会などがある。

1.5.4 日本代表委員等

PIANC本部の役員、委員会員は下記の通りである。

- ・本部副会長（Vice President）：

林田 博 国際航路協会日本部会会長

- ・内陸航路委員会（InCom）委員：

菅野 高弘 (一財)沿岸技術研究センター 審議役

- ・海港委員会（MarCom）委員：

樋口 嘉章 (株)オリエンタルコンサルタンツ 常務役員

- ・環境委員会（EnviCom）委員：

深海 正彦 新日鐵住金エンジニアリング（株）ゼネラルマネジャー

- ・レクリエーション水路委員会（RecCom）委員：

山下 雅人 (一社)日本マリーナビーチ協会 理事

- ・国際協力委員会（CoCom）委員：

小野 憲司 阪神国際港湾（株）取締役副社長

- ・若手技術者委員会（YPCom）委員：

高橋 英紀 (国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
地盤研究領域 地盤改良研究グループ グループ長

1.6 PIANC 活動と日本

我国のPIANCにおける活動は20世紀初めにさかのぼる。その後、第二次世界大戦による中断をはさむが、1951年に復帰を承認された。

1952年の閣議決定を経て、運輸省が主体となった政府会員として PIANCに加盟した。戦前・戦後を通じ日本は PIANC本部関係の会議や研究活動に積極的に参加してきた。なお1965年には農林省が政府会員に追加加入している。1953年ローマで開催された第18回国際航路会議に参加して以来、4年毎の国際航路会議や、毎年の年次総会には欠かさず代表を派遣してきたのをはじめ、技術委員会の作業部会などにも代表を派遣、そのために国内の資料収集に協力し、費用補助を行うなどの支援活動を行ってきた。

日本が関わった主要なPIANC活動の推移を示すと、以下の通りとなる。

1908 ペテルスブルグ（現サンクトペテルブルグ）で開催のCongressに日本から4名参加。

1910 ブリュッセルで開催の“Commission Internationale Permanente”にフランス駐在武官のマツムラジュンイチ氏が参加。（Commission議事録に記載あり）。

1923～戦前 ロンドン会議（1923）、カイロ会議（1926）、ベニス会議（1931）等に参加。
（日本港湾史）

1951 第二次世界大戦により中断されていた活動に復帰することが認められる。
（PIANCの歴史2010、PIANC）

1952 閣議決定を経て運輸省が主体となった政府会員となる。

1965 農林水産省が政府会員として追加加入。

1961～1969 国際油槽船会に参加。

1978～1984 国際防舷材改良委員会に参加。国内においても委員会を設立、支援。

1979～1980 国際波浪研究委員会

1978 PIC総会を東京で開催、18か国より同伴者を含め106人が参加した。

1984 Gustava Willems 賞基金募集に対し、日本より100,000ベルギーフラン
（時価430,000円）を拠出。

1984 De Paepe PIANC会長夫妻を1週間の日程で日本に招待。

1985 第26回国際航路会議（ブラッセル大会）参加のインドネシアおよびタイ代表に対し、資金援助を行う。

1988 Van der velden PIANC事務局長およびMurden財務委員長の講演会を運輸省と共催。

1989 Sargent 英国国内委員会会長およびDe Cuntoイタリア国内委員会事務局長講演会を運輸省と共催。

1990 Chaponフランス国内委員会会長およびVan der Burgt オランダ国内委員会会長の講演会を運輸省と共催。

1990 第27回国際航路会議を大阪で開催、47か国から1,150名が参加した。アジア最初の大会として成功をおさめた。

1995 WG PTC-18(漁港)の会合を東京で開催した際、同WGメンバーの一行は東北地方を訪れ、塩釜港および石巻港を視察した。

1998 WG PTC-31(構造物の維持管理)の会合を東京で開催した際、日本の会員他を対象にWGメンバー等による講演会を開催した。

2000.2 WG PEC 5（汚染浚渫土処理施設）の会合を東京で開催した際、委員会メンバーおよび日本部会会員によりWorkshopが開催された。

2000.4 日蘭交流 400年記念行事の一環として来日したオランダPIANCメンバーを長崎に招き（招待者長崎県）、日蘭両支部の共催でNagasaki Joint Forumを開催した。テーマは物流

と浚渫埋立である。オランダおよびPIANC本部から17名（うち夫人3名）、日本側から111名（うち夫人6名）が参加した。

- 2001.12 WG MarCom34（港湾構造物の耐震設計指針、井合進委員長）の成果「耐震設計ガイドライン」をテキストにセミナーが開催された。
- 2003.3 京都で開催された第3回世界水フォーラム「水と交通」テーマの中で「持続可能な輸送手段としての水運とその効率の向上」セッションを日本部会が主催した。
- 2004.5 福岡市において、2004年度PIANC年次総会(AGA)が開催された。参加者は22カ国より同伴者、来賓を含め222名であった。またAGAの一環として開催された国際セミナーには636名が参加した。
- 2006.2 港湾空港技術研究所において、MarCom WG53キックオフミーティング、関西国際空港にてEnviCom WG13が開催された。
- 2006.11 国土技術政策総合研究所においてEnviCom WG14を開催。また国際セミナー「浚渫土砂の有効利用の技術と実践」を開催した。
- 2007.10 港湾空港技術研究所においてEnviComを開催した。
- 2007.11 港湾空港技術研究所においてMarCom WG53を開催した。
- 2008.10 港湾空港技術研究所においてInCom WG30を開催した。
- 2010.9 名古屋市においてPIANC アジア地区125周年記念事業を開催した。
- 2013.9 仙台市においてMarComを、東京においてMarComセミナーを開催した。
- 2014.10 フィリピン・マニラにおいてPIANCワークショップを開催した。
- 2014.12 横浜においてYPCOM委員会及びアジアセミナーを開催した。
- 2015.10 インドネシア・ジャカルタにおいてPIANCセミナーを開催した。
- 2017.6 オーストラリア・ケアンズにおけるAGAにおいて2019年のAGAを神戸で開催することを表明。
- 2018.6 パナマ・パナマ国においてPIANC Congressを開催した。日本からの出席者は論文発表13名を含め51名が参加した。

1.7 会員の種別・特典

1.7.1 会員の種別

① 政府会員(政府代表)

協会に対して、国内の会員数に応じて本部が定める年次拠出金を納入する政府政府会員である日本政府を代表する人員として、国土交通省 港湾局長(首席代表)をはじめ、国土交通省港湾局関連部署、農林水産省水産庁 漁港漁場整備部署など、計11名がPIANC本部に登録される。

② 団体会員

協会に対して、年会費を納入する団体

規約ではさらに小・大・プラチナの3種類に分類される。

小の団体 PIANCの活動分野に直接関係のある職員が20名以下。会費は個人会費の5倍。

大の団体 PIANCの活動分野に直接関係のある職員が20名超。会費は個人会費の10倍。

プラチナ団体 4年に亘り年額5,000ユーロ以上を払う団体。

これは1994年以降の取り決めで、特例として1993年以前に入会した団体はすべて小の団体として扱われることとされた。現在日本の団体会員はすべて小である。

③ 個人会員

・ 普通会員

各国支部の推薦を受けて入会し、協会に対し年会費を納入する個人

- ・ 学生会員
30歳未満の大学生または大学院生を対象とする個人
- ・ 名誉会員
永年にわたってPIANC活動に多大の貢献を果たした会員で年次総会(AGA)の承認を得た個人
(会費は免除される)
- ・ 終身会員
年会費20年分に相当する終身会費を納めた個人(2003年5月以降は新規終身会員制度はない)

1.7.2 会員の特典

- ① 正会員は同等の権利を有する。
- ② PIANC会員は協会の定めるところに従い、下記を含む各種の PIANC本部関連の活動に参加することができる。
 - ・ 国際航路会議(Congress) への出席
 - ・ 国際航路会議に対する論文の応募
 - ・ PIANC Magazine (On Course) に対する論文等の投稿
 - ・ De Paeppe-Willems賞(DPWA)論文への応募(会員または団体会員に所属する者で40歳以下の者に限る)。
 - ・ 各種研究活動への参加
 - ・ PIANC Magazine (On Course)、Newsletterのe-mailによる受信
 - ・ PIANC Yearbook等の国際航路協会出版物を個人は1部、団体は2部無料で取得できる。

2. 国際航路協会 日本部会 (PIANC-Japan)

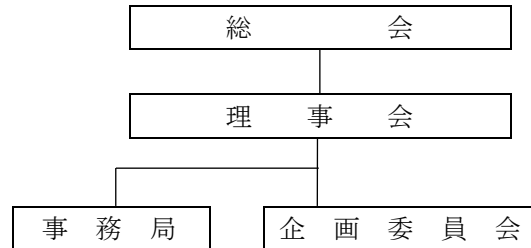
2.1 名 称

国際航路協会 日本部会 (PIANC-Japan)

会 長：林田 博

副会長：栗山 善昭

2.2 日本部会の体制



2.3 事務局

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6-2 アーバンネット麹町ビル4F

国際航路協会 日本部会 事務局 Tel: 03-5226-0357 Fax: 03-5226-0357

e-mail: info@pianc-jp.org

URL: <http://www.pianc-jp.org>

事務局長 東山 茂

事務局 稲田 亮

大島 慎一

笹 聡美

米田 雅美

2.4 設立年月日

昭和52年11月28日

2.5 活動目的

国際航路協会日本部会とは、国際航路協会日本支部(Japanese Section)の正式名称で、その活動目的は次の通りである。

- (1) 本部規約に定められた次の目的を達成すること。

国際航路協会は、各国政府の同協会に対する積極的な関与を前提とし、個人及び法人会員に開放された国際的な技術上の非政治的かつ非営利的活動を行う協会である。その目的は、人類の福祉のために観光と経済のバランスで、内陸港及び海洋港の航路（河川、入江、運河、港の出入航路）、港湾施設（漁港、スポーツ・レクリエーション用水路を含む）の計画・設計・建設・改良・維持及び運営に関する発展を図るとともに、沿岸地域の開発を図ることによって、水上交通の維持・発展を推進することである。

- (2) 国際航路協会の日本国内における活動に協力すること。
- (3) 日本国内において協会の目的及び活動についての関心を高揚すること。

2.6 30年度の活動方針

我が国への裨益を念頭に置きながら、官民で連携しつつ次の対応を行う。

- ①我が国港湾技術の国際標準化支援
- ②我が国の港湾技術や政策の世界への発信
- ③各国の PIANC 国内委員会との連携等を通じた PIANC-Japan のネットワークの充実と、アジア域内の PIANC 活動活発化への貢献

なお、上記活動に当たっては次の対応を基本とすることとする。

- (1) PIANC 本部において行われる活動の基本方針や計画などの決定に積極的に関与し、PIANC 活動の発展に貢献する。
- (2) PIANC 本部において行われる研究活動に積極的に参画し、我が国港湾技術の国際標準化及び港湾技術情報の国際交流の促進に貢献する。
- (3) 上記活動の参加者に対し、必要に応じ活動費の支援を行う。
- (4) 日本部会会員相互の情報交換を促進する。
- (5) 日本部会の組織の強化及び活動の活性化を図る。
- (6) Young Professional の組織活性化を図る。
- (7) 会員サービスの向上を図る。

2.7 会員の種別・特典および会費

2.7.1 会員の種別・特典

国際航路協会日本部会（PIANC-Japan）は、次の会員から構成される。

- ① 正会員 団体会員（本部及び日本部会に会費を納入する団体）
- ②
- ③ 個人会員 普通会員（本部及び日本部会に会費を納入する個人）
学生会員（30歳未満の大学生または大学院生を対象とする個人）
名誉会員（本部終身会員及び80歳以上、会員歴20年以上で本人より申し出のあった個人）
- ② 賛助会員（日本部会の目的及び事業に賛同し、加入口数に応じ所定の国内会費を納入する団体で、本部PIANC会員の資格は有さない。）

正会員の特典として**1.7.2**でも述べた下記①②の他に、日本部会会員には③の特典が認められている。

- ① 全正会員は同等の権利を有する。
- ② 正会員は協会の定めるところに従い、下記を含む各種の PIANC本部関連の活動に参加することができる。
 - ・国際航路会議(Congress) への出席
 - ・国際航路会議に対する論文の応募
 - ・PIANC Magazineに対する論文等の投稿
 - ・De Paeppe-Willems賞（DPWA）論文への応募(会員または団体会員に所属する者で40歳以下の者に限る)
 - ・各種研究活動への参加
 - ・PIANC Magazine、WG報告書、Yearbook等の国際航路協会出版物を取得できる。
 - ・Eメールアドレスを登録することによりNewsletterの配信を受けられる。
- ③ 日本国内の活動への参加ないし事務局による各種サービスの享受
 - ・日本部会出版物の配布（無料）

- ・日本部会事務局による諸手続きの代行
- ・国際航路会議提出論文あるいはMagazine投稿論文の英文要約の仏訳
- ・日本部会主催の講演会等の行事への参加
- ・Eメールまたは印刷物による日本部会News Letterの受信、受領

2.7.2 会費 会員は、毎年当該年度分の会費を日本部会事務局に納付しなければならない。

2018年（平成30年度）会費

会員種別		年会費	内本部会費	
正会員	団体会員		153,000円	475ユーロ
		プラチナ会員（注4）	100,000円	*5,000ユーロ
	個人会員	普通会員（注1,2）	15,000円	95ユーロ
		学生会員	4,000円	35ユーロ
		日本部会名誉会員（注3）	—	—
賛助会員		100,000円	—	

（注1） 特例として、若年技術者（40歳以下）の年会費は5,000円とする。

（注2） 特例として、De Paepe-Willems賞の受賞者には5年間にわたり会費を免除する。

（注3） 本部会員を継続する場合には本部会費(10,000円(95ユーロ相当))を納入する。

（注4） 年会費は国内会費分で、本部プラチナ会員会費は別途本部に*5,000ユーロを直接納入する。

取引銀行：三菱UFJ銀行本店

普通預金：7642810

口座名：国際航路協会日本部会

事務局長 東山 茂（ひがしやま しげる）

3. 資料編

3.1 国際航路会議 (Congress) の開催年度および開催地

回	年 度	開 催 地		参加国	日本からの参加者	備 考
		国	都 市			
1	1885	ベルギー	ブリッセル	13		
2	1886	オーストリア	ウィーン	12		
3	1888	東ドイツ	フランクフルト	12		
4	1890	英 国	マンチェスター	—		
5	1892	フランス	パ リ	—		
6	1894	オランダ	ハーグ	19		
7	1898	ベルギー	ブリッセル	33		
8	1900	フランス	パ リ	28		
9	1902	西ドイツ	デュッセルドルフ	28		
10	1905	イタリア	ミラノ	34		
11	1908	ソ 連	ペテルスブルグ*	21	4	* 現サンクトペテルブルグ
12	1912	米 国	フィラデルフィア	20	5	
13	1923	英 国	ロンドン	29	5	
14	1926	エジプト	カイロ	36	3	
15	1931	イタリア	ベニス	45	1	
16	1935	ベルギー	ブリッセル	49	2	
17	1949	ポルトガル	リスボン	24		
18	1953	イタリア	ローマ	36	2	
19	1957	英 国	ロンドン	44	6	
20	1961	米 国	ボルチモア	46	10	
21	1965	スエーデン	ストックホルム	36	5	
22	1969	フランス	パ リ	35	8	
23	1973	カナダ	オタワ	26	8	
24	1978	ソ 連	レニングラード**	32	6	** 現サンクトペテルブルグ
25	1981	英 国	エジンバラ	56	23	
26	1985	ベルギー	ブリッセル	60	21	
27	1990	日 本	大 阪	47	520	
28	1994	スペイン	セビリヤ	—	49	
29	1998	オランダ	ハーグ	43	30	
30	2002	オーストラリア	シドニー	38	62	
31	2006	ポルトガル	エストリル	28	51	
32	2010	英 国	リバプール	36	36	
33	2014	米 国	サンフランシスコ	64	37	
34	2018	パナマ	パナマ	51	51	

3.2 作業部会(WG) ○印は活動中のWGを示す。

3.2.1 内陸水路委員会(InCom)作業部会

(2018年4月現在)

活動	WG №	WG名	日本の委員	摘 要
	1	Economic implications of inland waterway development 内陸水路整備の経済的影響		B 47 (1984) 注1
	2	Disposal and land dumping of dredged materials: Impact on the environment 浚渫土の処理：環境への影響		WG I-7 に継続
	3	Risk consideration when determining bank protection revetments 護岸方式決定におけるリスク評価		B 58 (1987)
	4	Guidelines for the design and construction of flexible revetments incorporating geotextiles for inland waterways 内陸水路用ジオテキスタイル護岸の設計と建設の指針		B 57 (1987)
	5	Containers transport with inland vessels 内陸水路就航船によるコンテナ輸送		B 78/79(1992)
	6	Problems created by saltwater infiltration 内陸への塩水侵入から生ずる問題		B 80 (1993)
	7	Management of dredged material from inland waterways 内陸水路からの浚渫土の管理		B 70 (1990)
	8	Automatic management of canalized waterways and its hydraulic problems 運河式水路の自動管理と水工学的問題点		B 70 (1990)
	9	Standardization of inland waterway's dimensions 内陸水路断面の標準化		B 71 (1990)
	10	Supervision and control of long lateral embankments 大規模堤防の点検・管理		B 69 (1990)
	11	Analysis of cost of operating vessels on inland waterways 内陸水路における船舶の運営費の分析		B 74 (1991)
	12	Reinforced vegetative bank protections using geotextile ジオテキスタイルを用いた強化繊維式護岸工事		B 91 (1996)
	14	Inland waterway vessels and pollution 内陸水路就航船と環境汚染		B 102(1999)
	16	Standardization of ships and inland waterways for river/sea navigation 船舶および航路の標準化		B 90 (1996)
	17	Handling and treatment of contaminated dredged material from inland waterways 'CDM' – Volume 1 内陸水路からの汚染浚渫土の処理 第1巻	細川 恭史	B 89 (1996) B 98 (1998)
	18	Advanced and automated operation of locks and bridges ロック及び橋の最新式自動操作		B 92 (1996)

19	Ship collisions due to the presence of bridges 橋を原因とする衝突事故	白石 悟	B 107(2001)
20	Factors involved in standardizing dimensions of class Vb inland waterways 内陸水路の諸元の標準化に係わる要素		B 101(1999)
21	Economic aspects of inland waterways 内陸水路の経済性について	成瀬 進	M119(2005)
22	Safety of inland waterway vessels 内陸水路航行船舶の安全について	井上 欣三	1996年10月設立
23	Technical and economic problems of channel icing 航路氷結の技術的・経済的問題		B 117(2004)
24	Vessel traffic and transport management in the inland waterways and modern information systems 内陸水路における船舶航行運送管理と現代情報システム		B 109(2002)
	Guidelines and recommendations for river information services 河川情報サービスのための指針と勧告		B 116(2004)
25	Maintenance and renovation of navigation infrastructure 航路基盤設備の維持改良		M123(2006)
26	Design of movable weirs and storm barriers 可動水門、高潮堤の設計	長尾 毅	M122(2006)
27	Guidelines for reducing the impacts of boats on the physical environment 船舶の環境影響指針		Report No.99 (2008)
28	Developments in automation and the remote control of river works (dams, locks, mobile bridges...) 河川施設（ダム、閘門、可動橋等）における自動化と遠隔操作の発展		Report No.96 (2008)
29	Innovations in Navigation Lock design 閘門設計の革新		2006年設立
30	English Inventory of Inspection and Repair Techniques of Navigation Structures (Steel, Concrete, masonry and Timber) both Underwater and In-the-Dry 海面上・海面下の航行施設（鋼・コンクリート・石・木）の検査、補修技術の目録	横田 弘	2006年設立
31	Management and missions of river ports 河川港の運営と使命		2006年設立
32	Performance Indicators for Inland Waterways Transport 内陸輸送の実績指標		2006年設立
96	Developments in the automation and remote operation of locks and bridges 閘門と橋梁の自動、遠隔操作の発展		Report(2008)
99	Consideration to reduce environmental impacts of vessels 船舶の環境に与える影響軽減に関する配慮		Report(2008)
106	Innovation in navigation lock design 閘門設計の革新		Report(2009)

	110	Governance organization and management of river ports 河川港の管理主体と管理		Report(2010)
	118	Direct Access to Marine Ports by Adopted Inland Waterway Vessels Expert Group 内陸水路用船舶の海港の利用		Report(2013)
	119	Inventory of Inspection and Repair Techniques of Navigation Structures both Underwater and in-the-Dry 航路施設構造物の検査及び補修技術		Report(2013)
○	125	River Information Service, RIS (Permanent Working Group) 河川情報サービス		2007年設立 Report 125(2012)
	127	Fish Passage 魚道		Report(2013)
○	128	Alternative Bank Protection Methods 内陸水運のための代替的な技術・生物による河岸防護 手法（仮訳）	井上 徹教 港空研	2007年設立
	129	Waterway Infrastructure Asset Maintenance Management 航路インフラ資産の維持管理	横田 弘	Report(2013)
	137	Navigation Structures-Resilience to Overloading 航路構造物—耐荷重超過		Report (2014)
	138	Mechanical and Electrical Engineering-lessons From Navigation Structures 機械・電気技術—航路構造物からの教訓		Report (2014)
	139	Values of Inland Water ways 内陸水路の価値		Report(2016)
	140	Semi-Probabilistic design concept for inland hydraulic structures 内陸水構造物の準確率的設計概念		Report(2015)
○	141	Design guidelines for inland water ways 内陸水路の設計ガイドライン		2010年設立
	142	Inland navigation safety 内陸水路の安全		2009年設立
	151	Impacts of seismic loads and ship impacts on lock gates 閘門扉に対する地震及び船舶衝撃力	菅野 高弘 沿岸センター	Report (2014) part1 Report(2016)Part2
	154	Miter Gate Design and Operation マイターゲートの設計と運用		Report(2017)
	155	Ship Behavior in Locks and Lock Approaches ロックおよびロックアプローチにおける船舶の挙動		Report(2015)
	156	E-Navigation for Inland Waterways 内陸水運の電子航行		Report(2017)
○	166	Inflatable Structure in Hydraulic Engineering 膨張式水工構造物	丸山 一郎	2013年設立
	173	Mobile Bridge and Rolling Gate – Design, Maintenance, and Control, Lesson Learned from Experiences 可動橋および回転式ゲート—設計、維持管理、制御、事例 研究		Report(2017)

○	179	How to deal with New Ships in the CEMT'92 Classification-Towards a New CEMT(ITF) Classification “CEMT 1992” の新型船への対応 (仮訳)		2014年設立
○	189	Fatigue of Hydraulic Steel Structures-Design, analysis, Assessment and Maintenance 水理鋼構造物の疲労—設計・分析・評価・維持管理 (仮訳)		2015年設立
○	190	Corrosion Protection of Lock Equipment ゲート設備の腐食予測 (仮訳)		2015年設立
○	191	Composites for Hydraulic Structures 水理構造物のための複合構造 (仮訳)		2015年設立
○	192	Developments in the Automation and Remote Operation of Locks and Bridges ゲート及び橋梁の自動・遠隔操作の発展 (仮訳)		2016年設立
	193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport System (In Com Envi Com Mar Com Rec Com WG) 海上・内陸水運施設の強靱性 (仮訳)		2016年設立
○	197	Small Hydropower Plant In Waterways 水路における小型水力発電施設 (仮訳)		2017年設立
○	198	Saltwater Intrusion Mitigations and Technologies for Inland Waterways 内陸水路に対する塩水侵入の緩和と技術 (仮訳)		2017年設立
○	199	Health Monitoring for Port and Waterway Structures (Joint PIANC InCom-Mar Com WG)	加藤 絵万 港空研	2017年設立
○	201	Development of a Proposal of Inland Waterway Classification for South America		2017年設立
○	203	Sustainable Inland Waterways-A guide for Waterways Managers on Social and Environmental Impacts		2017年設立

3.2.2 海港委員会(MarCom)作業部会

(2018年4月現在)

活動	WG №	WG名	日本の委員	摘要
	2	The stability of rubble mound breakwaters in deeper water 大水深捨石防波堤の安定性	遠藤 泰司	B 48 (1985)
	3	Ice navigation 氷中の航行		B 46 (1984)
	3a	Navigation in muddy areas 軟泥水域における航行		B 43 (1983)
	4	Dangerous goods in ports 港湾における危険物の取扱い	中山 茂雄	B 49 (1985)
	5	Underkeel clearance for large ships in maritime fairways with hard bottom 硬底質の航路における大型船舶の余裕水深		B 51(1985)
	6	Classification of soils and rocks to be dredged (Revision of 1972 Report) 浚渫すべき土壌および岩石の分類(1972年報告書改訂)		B 47 (1984)
	7	Dimensions and layouts of channels, including two-way channels 航路の断面と配置	石渡 友夫	報告書(1991)は出版せず WG 30に継続
	8	The damage inflicted by ships with bulbous bows on underwater structures 船舶の球状船首による水中構造物の損傷		B 70 (1990)
	9	Development of modern marine terminals 近代的海港ターミナルの整備	豊田 茂男 櫻井 正憲	B 56 (1987)
	10	Disposal of dredged material at sea 浚渫土の海中投棄		B 52 (1986)
	11	Port facilities for ferries – Practical guide フェリー用港湾施設-実用指針		B 87 (1995)
	12	Analysis of rubble mound breakwaters 捨石防波堤の分析	遠藤 泰司	B 78/79(1992)
	13	Floating Breakwaters A Practical Guide for Design and Construction 浮防波堤 設計と建設の実務ガイドライン		B 85(1994)
	14	Economic methods of channel maintenance 航路の経済的維持方法		B 67 (1989) 翻訳 (1991)
	15	Dry Dock ドライドック		B 63 (1988)

16	Specifications of loading, transportation and high temperature destruction of toxic and chemical wastes at sea 有害廃棄物の海上輸送の仕様		B 78/79(1992)
17	Inspection, maintenance and repair of maritime structures exposed to damage and material degradation caused by a salt water environment 塩水により劣化した海洋構造物の点検、保守、復旧		B 71 (1990) 翻訳 (1992) 改訂版 B 115 (2004)
18	Planning of fishing ports 漁港計画	福地 辰馬	B 97 (1998)
19	Beneficial uses of dredged material – A practical guide 浚渫土の有効利用と処分-実用指針		B 76 (1992)
20	Capacity of ship maneuvering simulation models for approach channels and fairways in harbours 港内の水路・航路に関する操船シミュレーション・モデルの容量	奥山 育英	B 77 (1972)
21	Guidelines for the design and construction of flexible revetments incorporating geotextiles in marine environment 海洋環境における可撓性護岸の設計・施工指針		B 78/79(1992)
22	Armored slopes under open piled quay walls 鋼杭岸壁（棧橋）エプロン下の傾斜面被覆工		B 96(1997)
23	Site investigation requirements for dredging works 浚渫工事のための現地調査要項		B 103(2000)
24	Criteria for moored ships in harbours – A practical guide 港内における繋留船舶の動揺基準-実用指針	上田 茂	B 88 (1995)
26	Marine oil pollution 石油の海中流出		中 止
27	Artificial islands 人工島	金子 彰	中 止
28	Vertical faced breakwaters 直立防波堤	谷本 勝利 清宮 理	B 113(2003)
29	Recommendations for by-pass systems for harbours on sandy coasts 海浜におけるバイパス・システム	加藤 一正	中 止
30	Approach channels – Preliminary guidelines 取付け航路-予備指針	片岡 真二	PIANC-IAPH共著 B 87 (1995)
30	Approach channels – A guide for design (vol.2) 取付け航路 — 設計指針(第2巻)		B 95(1997)
31	Life cycle management of port structures 港湾構造物の長期維持管理	善 一章	B 99 (1998)
32	Port facilities for high-speed ferries 高速フェリー用港湾施設	矢野 政司	中 止

	33	Guidelines for the design of fender systems 防舷材設計指針(1984年報告書の改訂)	上田 茂	B 110(2002)
	34	Seismic design guidelines for port structures 港湾構造物の耐震設計指針	井合 進(委員長)	B 106(2001)
	35	Dangerous cargoes in ports 港湾における危険物の取扱いについて	市瀬 哲郎	B 105(2000)
	36	Catalog of prefabricated elements プレハブ資材のガイドブック	半沢 稔	M121(2005)
	37	Advances in maritime and inland shipping inter-modal freight transportation インターモーダル貨物輸送方式の進歩		中 止
	38	Ice navigation 氷中の航行		中 止
	39	Monitoring of breakwaters 防波堤のモニタリング	高橋 重雄	1997年10月設立
	40	Guidelines for the design of berm breakwaters バーム式防波堤の設計指針	高橋 重雄	B 113 (2003)
	41	High-speed ferries at sea and port approaches 高速フェリー航走波の影響	平石 哲也	B 114 (2003)
	42	Implementation manual for life cycle management of port structures 港湾構造物の長期維持管理マニュアル	濱田 秀則 岩波 光保	Report No.103 (2008)
	43	Minimizing harbor siltation 航路・泊地埋没の軽減	中川 康之	Report No.102 (2008)
	44	Accelerated low water corrosion 干潮面腐食の加速	山路 徹	M121 (2005)
	45	Post earthquake actions 地震後の行動	菅野 高弘 (委員長) 一井 康二	2003年設立
	46	Maritime freight transshipment 海上貨物の積替え (トランシップ)		2003年設立
○	48	Guidelines for port constructions, related to bow-thrusters バウスラスターに関する港湾建設のガイドライン		2002年設立
○	49	Horizontal and vertical dimensions of approach navigation channel 進入水路の水平及び鉛直寸法	大津 皓平	2005年設立
	50	General principles for the design of maritime structures 海洋構造物設計の一般原則	長尾 毅	2005年設立
	51	Water injection dredging 水ジェット浚渫		2005年設立
	52	Criteria for the (un-)loading of container ships コンテナ船の積み込み (降ろし) 基準	米山 治男	2005年設立 Report 準備中

	53	Design and construction of maritime structures in Tsunami prone areas 津波襲来地域の海洋構造物の設計と建設	高橋 重雄 (委員長) 富田 孝史 有川 太郎	Report112(2010)
		Appendix to the report on Tsunami disaster 津波災害に関する報告書への付属資料	樋口 嘉章	Report122(2014)
	54	Use of hydro/meteo information to optimize safe port access 港湾へのアクセスの安全性を最適化するための海象・気 象情報の活用方策	河合 弘泰	2006年設立 Report 準備中
	55	Safety aspects of berthing operations of oil and gas tankers オイル・ガスタンカーの接岸作業の安全性		2006年設立 Report 準備中
	56	Application of geotextiles in waterfront protection 護岸保護へのジオテキスタイルの適用		Report 113(2011)
	57	Stability of pattern placed revetment elements 護岸被覆材の安定性		Report114(2011)
	120	Dry Stack Storage 陸上保管		Report(2013)
	121	Harbour Approach Channels Design Guidelines 入出港航路の設計指針		Amended Version Report (2014) Report(2014)
	135	Design principal for container terminals in small and medium ports 小中港湾におけるコンテナターミナルの設計原則		2010年設立
	144	Classification of soils and rocks for the maritime dredging process 海上浚渫における土と岩の分類		Report(2014) Report(2017)Adva nced
○	145	Berthing Velocities and Fender Design 接岸速度と防舷材の設計	上田 茂 いであ(株) (共同委員長) 山瀬 晴義 (株)ブリジストン 清水 崇 住友ゴム工業(株)	2010年設立
	146	Floating transshipment terminals for solid bulk cargoes 固形バラ荷物用の載替え浮体ターミナル		準備中
○	147	Guidelines for facilitation and integration among recreational, fishery and commercial navigation(Mar Com Rec Com Joint WG) リクリエーション用、漁業用、商業用航路の設置、統合 のガイドライン		2014年設立
	152	Guidelines for cruise terminals 旅客船ターミナルのガイドライン		Report(2016)
○	153	Recommendation for the design of marine oil terminals 海洋石油ターミナルの設計に関する勧告	菅野 高弘 沿岸センター	Report (2016)

	158	Masterplans for the Development of Existing Ports 既存港の開発マスタープラン		Report(2014)
○	159	Renewable Energy for Maritime Ports 海港のため再生可能エネルギー		2012 年設立
	160	Overview of Design Codes and Guidelines for Harbour Structures 港湾構造物の設計基準、ガイドラインの概観	松本 英雄 国総研	2012 年設立
	161	Interaction Between Offshore Farms and Maritime Navigation 洋上風力発電が船舶航行に及ぼす影響	米山 治男 港空研	Report (2018)
	162	Recommendations for increases durability and service life of marine concrete infrastructures 海洋コンクリート構造物の耐久性向上と延命に関する提言		Report (2016)
○	164	Upgrade of Port Terminals by Increasing Dredged Depth 増深によるターミナルの改良	水谷 崇亮 宮田 正史 港空研	2014 年設立
	165	Design and Maintenance of Container Terminal Pavement コンテナターミナル舗装の設計と維持		Report(2015)
○	167	Design of Terminals for RoRo and RoPax Vessels RoRo船 およびRoPax船用ターミナルの設計	竹信 正寛 国総研	2013 年設立
○	171	Ship Handling Simulation Dedicated to Channel and Harbour Design 航路及び港湾計画のための船舶シミュレーション		2013 年設立
	172	Design of Small and Medium LNG Terminals Including Bunkering Facilities 中小規模LNG船ターミナル（補給施設を含む）の設計		Report (2016)
○	180	Guidelines for Protecting Berthing Structures from Scour Caused by Ship 船舶による洗掘から係留施設を防護するためのガイドライン（仮訳）		Report(2014)
○	182	Underwater Acoustic Imaging of Waterborne Transport Infrastructure(Mar Com Envi Com WG) 海上輸送施設の水中音響画像計測（仮訳）		2015 年設立
○	184	Design Principles for Dry Bulk Marine Terminals ドライバルク・ターミナルの設計原則（仮訳）		2015 年設立
○	185	Site Selection and Planning for New Ports and Specialist Marine Terminals on Green field Sites-Technical 新港の設置位置選択と計画及び未開発地域（グリーンフィールド）における海上施設（仮訳）		2015 年設立
○	186	Mooring of Large Ships at Quay Walls 巨大船舶の係留方法（仮訳）		2015 年設立
○	187	Protection of Undersea Pipelines and Cables in Navigable Areas 航路における海底パイプライン・ケーブルの防護（仮訳）		2015 年設立

○	193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport System (In Com Envi Com Mar Com Rec Com WG) 海上・内陸水運施設の強靱性（仮訳）		2016年設立
○	194	A Framework for Early Constructor Involvement in Infrastructure Projects インフラ整備における施工者早期参加方式（ECI方式）の構築（仮訳）		2016年設立
	196	Criteria for the selection of breakwater types and their optimum damage risk level(旧：47) 防波堤の形式と最適破壊リスクレベルの選択基準	下迫健一郎 港空研	Report(2016)
○	199	Health Monitoring for Port and Waterway Structures (Joint PIANC InCom-Mar Com WG)	加藤 絵万 港空研	2017年設立
○	200	Recommendations for the Design and Assessment of Marine Singlepoint Mooring(SPM) or Multi-Point Mooring(MPM) Facilities		2017年設立
○	205	Design and Construction of Breakwaters on Soft Seabeds (軟弱地盤における防波堤の設計と建設)		2017年設立

3.2.3 環境委員会(EnviCom)作業部会

(2018年4月現在)

活動	WG №	WG名	日本の委員	摘要
	*	Dredged material management guide 浚渫土管理の手引き		1996-1997 *注:特別委員会
	1	Management of aquatic disposal of dredged material 浚渫土の水中投棄の管理	加藤 英夫	B 100(1998)
	2	Bird habitat management in ports and waterways 港湾、航路における野鳥生息場の管理	細川 恭史	M120(2005)
	3	Glossary of environmental terms and terminology as related to PIANC activities 環境用語集	奥田 剛章	B 104(2000)
	4	Environmental management framework for ports and related industries 港における関連産業環境管理機構	藤森 研一	B 102(1999)
	5	Environmental guidelines for aquatic, nearshore, and upland confined disposal facilities (CDF's) for contaminated dredged material 水中・沿岸・高地における有害浚渫土処理施設整備のための環境指針	宮地 陽輔	B 110(2002)
	6	Guidelines for sustainable inland waterways and navigation 持続可能な内陸水路・航行に関する指針		B 112(2003)
	7	Ecological and engineering guidelines for wetlands restoration in relation to the development, operation and maintenance of navigation infrastructure 港湾施設開発と維持に係る湿地の回復に関する環境・技術指針	古川 恵太	B 114(2003)
	8	Biological assessment guidance for dredged material 浚渫土のバイオアセスメント・ガイダンス	桑江 朝比呂	M122(2006)
	9	Environmental impact of polar marine activities 極地海洋活動の環境への影響		2001年2月設立
	10	Environmental risk assessment in dredging and dredged material disposal 浚渫の環境影響評価	鈴木 武	M125(2006)
	11	Management, reclamation of dredged material and the transformation of existing confined disposal facilities 浚渫土の管理と既設処分場の転換	菊池 喜昭 渡部 要一	B109(2009)
	12	Sustainable waterways within the context of navigation and flood management 航行面と洪水管理の観点にたった持続可能な水路		Report107(2009)
	13	Best management practices applied to dredging and dredged material disposal projects for the protection of the environment 環境保護のための浚渫および浚渫物処分プロジェクトの最適管理事例集	藤野 眞	2004年設立

	14	Dredged material beneficial use-options and constraints 浚渫物の有効利用、利用法と阻害要因	細川 恭史 古川 恵太	2004年設立
	15	Dredging and Port Construction Around Coral Reefs サンゴ礁の周りの浚渫工事と港湾建設	山本 秀一	Report108(2012)
	100	Dredging management practices for the environment 環境の為の浚渫管理		Report(2009)
	104	Dredged material as a resource 資源としての浚渫材		Report(2009)
	108	Environmental aspects of dredging and port construction around coastal reefs サンゴ礁近辺における浚渫と港湾建設に係わる環境問題		Report(2011)
	109	Long-term management of confined disposal facility 遮蔽廃棄物処理場の長期管理		Report(2009)
	124	Dredging and Port Construction: Interactions with Features of Archaeological or Heritage Interest 浚渫と港湾建設—考古学的・遺産的価値との相互作用（仮 訳）		Report(2014)
○	128	Alternative Bank Protection Method 護岸補強方法について		2007年設立 InCom128に統合
	136	Recommendations for Sustainable Maritime Navigation 持続可能な航路のための勧告		Report(2013)
	143	Screening Evaluation of Environmental Effects of Navigation and Infrastructure Projects 航路及び施設プロジェクトにおける環境のスクリーニン グ評価	岡田 知也	Report(2014)
○	148	Environmental impacts aspect of recreational navigation infrastructures レジャー用航路施設の環境影響側面		2009年設立 RecCom148に統 合
	150	A practical guide for sustainable seaport (Green port) 持続性のある海港のための実用ガイド	白石 哲也	Report(2014)
○	157	Environmental aspects of dredging and port around coastal vegetation 海岸植生付近の港湾と浚渫に伴う環境問題		2012年設立
○	163 旧16	Fishes and Shellfishes Habitat Management of Ports and Waterways 港湾および航路における魚介類の管理	桑江朝比呂 港空研	2007年設立
○	170	Best Practice of How to Deal with Sea Turtles and Mam mals in Marine Waterway and Port Construction Activities 航路及び港湾施設建設時の海亀及び海棲哺乳類の保護の 最適事例		2014年設立
○	174	Sustainability Reporting for Ports 港湾における持続性に関する報告		2014年設立

○	175	A Practical Guide to Environmental Risk Management for Navigation Infrastructure Projects 航路開発のための環境危機管理のための実践ガイド		2015年設立
	176	A Guide for Applying Working with Nature to Navigation Infrastructure Projects 航路開発において自然環境に関して実施すべき事項についてのガイド		2015年設立
○	178	Working Group on Climate Change Adaptation for Maritime and Inland Port and Navigation Infrastructure 海洋及び内陸陸水運施設のための気候変動適応策（仮訳）		2015年設立
○	182	Underwater Acoustic Imaging of Waterborne Transport Infrastructure(RecCom-led Joint WG) 海上輸送施設の水中音響画像計測（仮訳）		2015年設立
○	188	Carbon Management for Port and Navigation Infrastructure 港湾・航路施設のカーボン・マネジメント（仮訳）	桑江朝比呂 港空研	2015年設立
○	193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport System (In Com Envi Com Mar Com Rec Com WG) 海上・内陸水運施設の強靱性（仮訳）		2016年設立
○	195	An Introduction to applying Ecosystem Services for Waterborne Transport Infrastructure Projects 海上輸送施設のための環境サービス提供（仮訳）		2016年設立
○	PTF	(Permanent Task force) Working with Nature – Climate Change and Navigation 自然と共に- 気候変動と航路	鈴木 武 古川恵太 国総研	2009年設立
○	Expert Group 1	EU Water Framework Directive EUにおける水路フレームワーク		2003年設立
	Expert Group 2	Environmental Benefits of Waterborne Transport 海上輸送の環境便益		2008年設立

3.2.4 レクリエーション水路委員会(RecCom)作業部会

(2018年4月現在)

参加	WG №	WG名	日本の委員	摘要
	1	Ecological factors related to sport and pleasure navigation レジャー関連の環境問題		B 80(1990)に 関連記事
	2	Wave climate criteria for marinas マリーナ設計における海象条件		B 77(1992)に 要約
	3	The provisions of navigation aids for pleasure craft プレジャーボート用航路標識		B 62 (1988) PIANC/IALA 共同出版
	5	Guidance on facility and management specification for marine yacht harbours and inland waterway marinas with respect to user requirements マリーナの建設・運営ガイド		B 75(1991)
	6	Guidelines for the use of certain powered craft, such as waterscooter, personal watercraft, waterbike, jetski, waverunner, seadoo, on controlled waters 交通規制対象水域におけるジェット・スキーなどの使用指針		B 86(1995)
	特別	Review of selected standards for floating dock design 浮きドックの設計について		B 93(1997)
	7	Guidance on marine sanitation pump-outs プレジャーボートの汚物処理		B 93(1997)
	8	Standards for the use of inland waterways by recreational craft 内陸水路におけるプレジャーボートの使用基準		B 103(2000)
	9	Regeneration of harbour areas for sport & pleasure navigation use 港湾区域のスポーツ・レジャー用再開発	酒匂 敏次	1995年4月設立
	10	Mooring system for recreational crafts レクリエーション用船舶の係留システム	蓮見 隆	B 111(2002)
	11	Waterway planning for marinas and resorts マリーナ航路計画		2002年設立 (中断)
	12	Recreational navigation and nature レジャーと環境		B 109(2002)
	13	Dredging of marinas マリーナの浚渫		B 115(2004)
	特別	Marina service connections マリーナのサービス設備		B 106(2001)

	14	Disability access guideline of recreational boating facilities レクリエーション用ボートの障害者アクセスガイドライン	近藤 健雄	B 117(2004)
	15	The use of alternative materials in marina construction マリーナ建設における代替材料の使用	山田 昌郎	Report105(2009)
	16	Protecting water quality in marinas マリーナの水質保護		Report98(2008)
	17	Guidelines for marina design マリーナの設計指針		2004年6月設立
	130	Anti-sedimentation System for Marinas and Yacht Harbours マリーナ及びヨットハーバーの埋設防止システム		Report(2015)
	131	Catalogue of Prefabricated Marina Elements プレハブマリーナ部品のカタログ	高岩 千人	Report(2014)
	132	Dry Stack Storage 陸上保管		Report(2013)
	133	Economic Aspect of Recreational Navigation レクリエーション用航路の経済的側面		2008年設立
	134	Design and operational guidelines for superyacht facilities スーパーヨット施設の設計・運営ガイドライン		Report(2013)
○	147	Guidelines for facilitation and integration among recreational, fishery and commercial navigation レクリエーション用、漁業用、商業用航路の設置、統合のガイドライン		2009年設立
○	148	Environmental impact aspects of recreational navigation infrastructure (RecCom-EnviCom Joint WG) レジャー用航路施設の環境影響側面		2009年設立
○	148	Sustainable Recreation Navigation Infrastructure		2017年設立
	149	Guidelines for marina design マリーナの設計ガイドライン		Report(2016) Part1 Report(2016) Part2 Report(2017) Part4
○	168	Single point yacht mooring design ヨット用の一点係留施設の設計		2013年設立
○	169	Fire system detection and controls in marinas マリーナにおける火災検知と管理		2013年設立
	177	10 years of the Marina Excellence Design 'Jack Nichol' Award(MEDA)		Report(2017)
○	182	Underwater Acoustic Imaging of Waterborne Transport Infrastructure(RecCom-led Joint WG)		2015年設立

		海上輸送施設の水中音響画像計測（仮訳）		
○	183	Innovative Products and Technologies in Marinas マリーナにおける革新的な製品・技術（仮訳）		2016年設立
○	202	Influence of Recreational Navigation Infrastructures(RNI) on Waterfront Projects(RecCom-ICOMIA WG)		2017年設立

3.2.5 国際協力委員会(CoCom)作業部会

(2018年4月現在)

参加	WG №	WG名	日本の委員	摘要
	1	Ports located in small islands 小島の港湾		Report97(2008)
	2	Best Practices for Shoreline Stabilization Methods 海岸線の安定化法の成功例		2006年設立
	123	Coastal Erosion Mitigation Guidelines 海岸浸食の緩和に関するガイドライン (仮訳)		Report(2014)
○	126	Training in Ports and Waterways 港湾と水路の専門技術者トレーニング	安部 智久 国総研	2007年設立
○	SC1	Training トレーニング		Sub Committee
○	SC2	Regional activities 地域活動		Sub Committee
○	SC3	PIANC-COPEDEC conference PIANC-COPEDEC会議		Sub Committee
○	181	The State and Perspectives of Waterborne Transport Infrastructure Worldwide 世界における水上輸送インフラの現状と展望	安部 智久 国総研 高橋 英紀 港空研	2014年設立

Cross-Commission Task Group

○	181	The State and Perspectives of Waterborne Transport Infrastructure Worldwide 世界における水上輸送インフラの現状と展望	安部 智久 国総研 高橋 英紀 港空研	2014年設立
○	193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport Systems(MIWTS)		2016年設立
○	202	Influence of Recreational Navigation Infrastructures(RNI) on Waterfront Projects(RecCom-ICOMIA WG)		2016年設立

3.3 理事・監事・顧問・委員及び事務局（名簿）

3.3.1. 理事・監事・顧問

（敬称略、順不同）

会 長	林田 博	新日鐵住金エンジニアリング（株）顧問、国際航路協会 副会長
副会長	栗山 善昭	（国研）海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 所長
理 事	岩波 光保	東京工業大学 環境・社会理工学院 土木・環境工学系 教授
”	影山 智将	（一財）漁港漁場漁村総合研究所 理事長
”	川嶋 康宏	（一社）海洋調査協会 会長
”	清水 琢三	（一社）日本埋立浚渫協会 会長
”	鈴木 弘之	国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長
”	須野原 豊	（公社）日本港湾協会 理事長
”	高橋 重雄	（一財）沿岸技術研究センター 理事長
”	富田 英治	（一財）国際臨海開発研究センター 理事長
”	灘岡 和夫	東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系 教授
”	橋本 牧	（公社）全国漁港漁場協会 会長
監 事	鶴谷 広一	三井共同建設コンサルタント（株） 技術顧問
”	堀川 洋	（株）三井E&S 鉄鋼エンジニアリング 技術本部 技師長
顧 問	成瀬 進	国際港湾協会 事務総長
”	野田 節男	（一財）沿岸技術研究センター 顧問

3.3.2. 企画委員会

(敬称略、順不同)

委員長	久田 成昭	国土交通省 港湾局 産業港湾課 国際企画室長
副委員長	池町 円	国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室 技術基準審査官
委員	鎌倉 崇	国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課長
〃	河野 大輔	農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部整備課 課長補佐
〃	野田 厳	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 企画管理部 企画課長
〃	西園 勝秀	(独)国際協力機構 社会基盤・平和構築部 技術審議役
〃	小堺 正啓	東京都 港湾局 港湾整備部 計画課長
〃	遠藤 祐一	(一社)日本埋立浚渫協会(五洋建設(株)国際部門国際土木本部土木事業部担当部長)
〃	高野 誠紀	(一財)沿岸技術研究センター 研究主幹
〃	稲田 亮	(一財)国際臨海開発研究センター 研究主幹
〃	菊地 一夫	(一財)みなと総合研究財団 研究主幹
〃	高田 直和	(一財)港湾空港総合技術センター 研究主幹
〃	武田 真典	(一社)水産土木建設技術センター 調査研究部長
〃	藤野 真	(一社)日本埋立浚渫協会(東亜建設工業(株) 土木事業本部 副本部長)
〃	原田公一郎	(一社)港湾技術コンサルティング協会 ((株)日本港湾コンサルタント海外事業本部長)
〃	菅野 高弘	国際航路協会本部 内陸委員会日本代表
〃	樋口 嘉章	国際航路協会本部 海港委員会日本代表
〃	小野 憲司	国際航路協会本部 国際協力委員会日本代表
〃	深海 正彦	国際航路協会本部 環境委員会日本代表
〃	山下 雅人	国際航路協会本部レクリエーション委員会日本代表((一社)日本マリナー・ビーチ協会)
〃	高橋 英紀	国際航路協会本部 若手技術者委員会日本代表

3.3.3. 事務局

事務局長	東山 茂	(株)本間組 顧問
事務局	稲田 亮	(一財)国際臨海開発研究センター 研究主幹
〃	大島 慎一	(一財)国際臨海開発研究センター 総務部長
〃	笹 聡美	(一財)国際臨海開発研究センター 総務部 職員
〃	米田 雅美	国際航路協会日本部会

3.4 国際航路協会日本部会規約

施 行 昭和 52 年 11 月 28 日
一部改正 平成 8 年 5 月 7 日
一部改正 平成 11 年 5 月 28 日
一部改正 平成 18 年 6 月 28 日

(名 称)

第1条 本会は、国際航路協会日本部会（英文：PIANC-Japan）という。

(目 的)

第2条 日本部会は、本部定款に定められた目的の他、国際航路協会（以下「協会」という。）の日本国内における活動に協力するとともに、日本国内において協会の目的及び活動についての関心を高揚することを目的とする。

(事 業)

第3条 日本部会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 協会の活動に必要な事業の企画及び実施
- (2) 協会の研究活動成果の国内普及
- (3) 協会本部事務局と国内の会員との連絡・調整事務
- (4) 協会の会費徴収及び新会員の登録申請に関する事務
- (5) その他日本部会の活動目的を達成するために必要な事業

(会員の構成)

第4条 日本部会の会員は、次のとおりとする。

- (1) 正会員
- (2) 賛助会員

2 正会員は、国際航路協会の会員とする。

賛助会員は、日本部会の目的及び事業に賛同し、加入口数に応じ所定の会費を納入する団体とする。

(会費の納入等)

第5条 会員は、総会において定めるところにより、会費を納めなければならない。

2 既納の会費は、返還しないものとする。

(会員の除名)

第6条 会員は、会費を2年以上連続して滞納した場合、自動的にその資格を失うものとする。

(役 員)

第7条 日本部会に次の役員を置く。

- (1) 会 長 1名
- (2) 副会長 1名
- (3) 理 事 12名以内（会長、副会長を含む）
- (4) 監 事 2名以内

(役員を選任)

第8条 理事及び監事は、総会において正会員のうちから選出する。

2 会長は、理事の互選とする。

3 副会長は、会長の指名による。

(役員職務)

第9条 会長は、日本部会を代表し、会務を総理する。

2 理事は、理事会を組織して会務を執行する。

3 監事は、日本部会の資産及び業務の執行状況を監査する。

4 副会長は、会長に事故ある場合、その職務を代行する。

(役員任期)

第10条 役員任期は2年とする。但し、再任を妨げない。

(顧問)

第11条 会長は、総会にはかった上で顧問を若干名置くことができる。

2 顧問は、会長の諮問に応じ意見を述べ、又は総会もしくは理事会に出席して意見を述べることができる。

(総会)

第12条 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

2 通常総会は毎年一回招集する。

3 総会は会長が招集する。

(総会の議決事項)

第13条 総会は、この規約に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 新年度の事業計画及び収支予算

(2) 過年度会務報告及び収支決算

(3) その他の重要事項

2 前各号の事項は、理事会の議決を得た後、総会に提案するものとする。

(総会の定足数等)

第14条 総会は、正会員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 総会の議事は、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数の時は議長の決するところによる。

(書面表決等)

第15条 総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の出席正会員に表決権の行使を委任することができる。この場合には、この正会員は出席したものとみなす。

(理事会)

第16条 理事会は、理事をもって構成し、会長が必要と認めたときに招集し、本会の運営に関し、必要な事項を議決する。

2 理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

(書面表決等)

第17条 理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の出席理事に表決権の行使を委任することができる。この場合には、その理事は出席したものとみなす。

(委員会)

第17条の2 理事会は、本会の運営に関し必要があると認めたときは、委員会を設けることができる。

(事務局)

第18条 日本部会の事務局は、(一財)国際臨海開発研究センター内に置く。

2 事務局長は、理事会の議決により会長が任命する。

(事業年度)

第19条 日本部会の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(経費の支弁)

第20条 日本部会の活動に必要な資金は、日本部会への留保金として認められた協会会費の一部、会員の納める会費及び特別分担金並びにその他の収入で支弁するものとする。

(規則)

第21条 この規則に定めるもののほか、日本部会の運営上必要な細則は、理事会の議決を得て会長が定める。

附 則

1. 日本部会設立当初の事業年度は、第 19 条の規定に拘らず、設立の日に始まり昭和 53 年 3 月 31 日に終わるものとする。
2. 日本部会設立当初の役員の任期は、第 10 条の規定に拘らず、昭和 53 年度末までとする。
3. この規約は、昭和 52 年 11 月 28 日から施行する。

附 則

1. この規約は、平成 8 年 5 月 7 日から施行する。

附 則

1. この規約は、平成 11 年 5 月 28 日から施行する。

附 則

1. この規約は、平成 18 年 6 月 28 日から施行する。